

# 報 告 書

令和5年8月10日

座間市議会議長

荻原健司 殿

座間市公明党 団長 上 沢 本 尚  
安 田 早 苗  
加 藤 学  
伊 藤 多 華

次のとおり報告します。

- 1 視察日時 令和5年7月4日（火）～6日（木）
- 2 視察先
  - （1）広島県福山市
  - （2）広島県呉市
  - （3）愛媛県今治市
- 3 視察項目
  - （1）不登校児童・生徒に対する現状と取組について
  - （2）データヘルスによる健康寿命の増進への取組について
  - （3）学校給食での地産地消について
- 4 概 要 別紙のとおり

令和5年7月10日

座間市議会議長

荻原 健司 殿

座間市公明党

上沢 本尚

## 視察所感

### (1) 福山市不登校児童・生徒に対する現状と取組について

福山市では小学校69校、中学校29校の他に義務教育学校2校、中高一貫校1校がある。義務教育学校とは小中一貫校のことである。

2015年の地方教育行政法の一部改正、翌年の教育機会確保法により不登校児童生徒に対する取組を具現化していた。中でも「不登校児童生徒等に多様な学びの場を提供する」ことからフリースクールの充実に注力していた。

同市では学校内にもフリースクールがあるが、その他にも市内3カ所に教育委員会が所管するフリースクールがあった。今回はその1つである「フリースクールかがやき」（中央）を視察した。スクールは教育相談センター内にあり旧保育所施設であった。フリースクールでは学校への復帰を目的とせず、あくまでも児童・生徒の側から学びを支援し社会的自立を目指すとしていた。

座間市では教育研究所所管で適応指導教室があり、学校教育の一貫ではあるがその他の教育の場の印象があるが福山市では学校教育部学びづくり課で普通の小中学校と同様にフリースクールを位置付けており例外的な扱いをしていないことが印象的であった。座間市でも同様の取組が必要である。

### (2) 呉市データヘルスによる健康寿命の増進への取組について

呉市では国保、後期高齢、生活保護者の医療費をデータベース化して糖尿病性腎症等重症化の防止、重複、頻回受診者の保健指導並びに生活習慣病の傾向を把握し、医療費の分析、レセプト点検の効率化、ジェネリック医薬品の勧奨通知を行い医療費の適正化と市民の健康寿命増進に役立てていた。

集約されたレセプトデータは特許を持つ民間こと業者にデータ分析を委託したものであり他市では類をみることはできない。約80,000枚/月のレセプト点検のデータ化により訪問による保健指導、郵送による勧奨も抽出分類により仕分けされ実施されていた。そのデータベースの活用は最も高額医療となりがちな糖尿病性腎症（人工透析）患者の予防の他に介護給付費にまで拡大していた。このようなデータは座間市でも個別では収集されているがデータベース化し

ロス集計され、さらに市民一人一人の心身ともの健康状態から個別に受診勧奨につなげる作業は行っていない。一定の予算、人員をかけても呉市のような取組は必要である。

### (3) 今治市学校給食での地産地消について

今治市の学校給食は学校単位の単独調理、センター方式のほか複数の学校分を賄う共同調理場方式さらには近隣の小中学校分を同じ調理場で賄ういわゆる親子方式も併用されていた。小中学校分を一緒に提供する調理場では、年齢差による摂取カロリーの違いを栄養士が管理し食材の量により調整しているとのことで小学校、中学校でメニューによる違いはないとのことであった。

地産地消については、市長、農協、生産者、議会のそれぞれが推進役を果たしていた。中でも地元産小麦によるパン食の提供は作付面積ゼロからのスタートであったが2020年では作付面積42haとなり、パン給食のほぼ100%を賄うまでに成長し地産地消によるローカルマーケットの創出となっていた。

座間市では地元産のお米や野菜の生産が全児童の給食を賄うほどの生産量は整わないが遊休農地を活用した地元産農作物の生産拡大や有機作物の生産拡大による学校給食食材への提供量の増加を目指すことも考えられるのではないかと。

令和5年7月21日

座間市議会議長

荻原 健司 殿

座間市公明党

安田 早苗

## 視察所感

### (1) 福山市不登校児童・生徒に対する現状と取組について

福山市には、教育委員会が設置した公立のフリースクールが市内に3か所、校内スクールも27中学校16小学校に設置されており、フリースクールが大変充実しています。

フリースクールに力を入れる背景には、どの専門機関にも相談ができていない、どこにもつながっていない子供たちをゼロにすること、将来子供たちが社会に順応できるための環境作りを最重要としているためです。

教育委員会の説明で、全ての子供が学校を好きになってほしい、学びが面白いと知ってほしい、と誰一人取り残さないとの力強い言葉が何度もあり胸打たれました。

一般質問でも取り上げましたが、本市の不登校児童生徒数は増加傾向にあり、喫緊の課題となっています。本市においては、公立のフリースクール設置までとはいかなくとも、校内フリースクールの設置、民間フリースクール通学助成など、すべては子供たちのため、との思いに立ち、思い切った政策を期待します。

### (2) 呉市データヘルスによる健康寿命の増進への取組について

国の方針によって、レセプトのデータ化は本市を含む全国の自治体で実施されていますが、呉市はさらに先を進み、データベースを活用し、糖尿病腎症重症化予防を目的に対象者個々に連絡をとり保健指導を行っています。さらにジェネリックの使用促進の勧奨通知を実施し、令和2年度の実績で約2億7,000万円の削減効果があり、現在では80%以上がジェネリックに切り替わっています。

呉市モデルはコスト高ではありますが結果として市民の重症化予防と医療費の削減につながっており、本市としても参考にしたい取組であります。

### (3) 今治市学校給食での地産地消について

今治市の学校給食は今治産米100%、今治産小麦粉パン91%、有機野菜の今治市産野菜53.9%と、地産地消が徹底されています。また年に3回給食に真鯛が出るとのことです。

学校給食の自校式は市長の選挙戦での公約でもあり、生産者や農協の支援もあり、議会が後押

しています。価格は愛媛県学校給食会が決定しているため、市内各調理場への差額は市の負担で補助をしています。素晴らしい取組ではありますが、農業人口が多い今治市ならではのものがあり、ここまで徹底した地産地消の給食は、本市においては難しい環境でもあります。ですが、子供達に安心安全な給食を提供したいとの思いは同じであり、今治市を参考にしながら本市としてできる取組を模索してまいります。

令和5年7月21日

座間市議会議長

萩原 健司 殿

座間市公明党

加藤 学

### 視察所感

#### (1) 福山市不登校児童・生徒に対する現状と取組について

「フリースクールかがやき」に伺った。これは国の「教育の機会確保法」に基づいた「福山1000N教育プラン」の中で「多様な学びの場の提供」を実現すべく取り組んだ施設が発展し、適応指導教室から「フリースクールかがやき」となったものである。個別学習に特化しており「これをしなくてはならない」という課題は一切なく、小学生から中学生までが共に学んだり運動したりパソコンで動画作成するなど自由に取り組んでいる。子供が普通学級に戻ることを目的にはおらず、子供がいつか集団に戻ったときに困らない支援を目指すとのことであった。子供一人一人の目標はそれぞれであり、学校へ戻ることにこだわるよりも、子供が社会的自立を目指すことが大切であるとの所感を持った。

#### (2) 呉市データヘルスによる健康寿命の増進への取組について

レセプトのデータベース化導入からジェネリック医薬品促進通知までの運用について視察した。呉市はレセプトをデータベース化することにより①ジェネリック使用の促進②レセプト点検の効率化③保健事業に推進活用していた。一般的にはレセプトのチェックは保険適用が正しく運用されているかの確認が主たる運用であるが、呉市のそれはレセプトをチェックのみならずデータベース化し、医療費を分析することによりジェネリック医薬品の使用促進を通知することへ繋げており、これによる費用対効果は令和2年度では約2億7,000万円であった。医療費の削減も重要であるが、レセプトをデータベース化し分析することにより、高血圧症としかわからなかったものが睡眠時無呼吸症候群であるとわかる等、より正確な医療や市民の健康につながることはレセプトのデータベース化の大きなメリットであるとの所感を持った。

#### (3) 今治市学校給食での地産地消について

「学校給食での地産地消」は学校給食に今治産の米を100%使用するだけでなく、パン食のために今治産の小麦の新開発をしたり、今治産の大豆100%の豆腐を作ったり、地元の天然真鯛や今治で捕獲された猪肉を学校給食に使用する等の徹底したものであった。学校給食を地産地消に切り替えた背景と理由は、昭和57年の市長選挙にて自校式調理を公約とする新人が当選し

たことに始まる。その後、農協総会で安全な食べ物を子や孫に食べさせることが決議されるほか議員発議による食料の安全性と安定供給体制を確保する都市宣言もされるなど学校、PTA、農協、行政、議会がそろって推進していた。しかし、より推進するには大きな公費の継続的な投入が必要であり、そのバランスをどう取るのかは今後の課題であるとの所感を持った。

令和5年7月16日

座間市議会議長

荻原 健司 殿

座間市公明党

伊藤 多華

## 視察所感

### (1) 福山市不登校児童・生徒に対する現状と取組について

人口約46万人、面積517.72k㎡の福山市には、小学校69校、中学校29校、義務教育学校いわゆる小中一貫校2校、中高一貫校1校があり、延べ3万5,810名の児童・生徒がいます。福山市では、集団での学びが難しかったり不登校傾向にあったりする児童・生徒が自分らしく学べる場「福山市フリースクールかがやき」を中央・東部・西部に置き、「福山市校内フリースクールきらりルーム」を中学校6校、小学校2校に設置しています。毎年、利用者数は増え、ニーズは高まっているとのことでした。今回視察した「かがやき・中央」では、小学生は保護者の送迎で日常的に連携を取り、中学生に対しては、気になることがあれば、連絡を取れるよう日常的に保護者と連携をとっており、児童生徒を短期的目標で、社会に繋げていき、自立できるよう支援をしているそうです。また、教育委員会は、「きらり」設置校の取組を踏まえ、学校独自で工夫して、集団での学びが難しいが学べる教室を設置、「かがやき」では、かがやき職員と学校教職員が、常に連携し、児童生徒個別のサポート計画を作成・運用し、一人1台の端末の活用を始め、多様な活動の場を設定し、興味や関心、知的好奇心を醸成しているとのことでした。この視察では、福山市の教育委員会をはじめ教職員が、どこにも繋がらない児童生徒の状況をなくしたいという熱い思い、また、どの学校でも子供たちは、学校に行きたいという思いを持っていることを前提に子供の関わり方を熱心に考えられていること、さらには、何よりも市の事業として不登校のためのフリースクール事業に取り組まれていることに感銘を受けました。

### (2) 呉市データヘルスによる健康寿命の増進への取組について

レセプトを分析して、独自のICTで行っている呉市モデルは、保険加入者の病気の進行を遅らせ、医療費の増大にも歯止めをかけることに成功をした事例で、高齢化の進んだ都市であり、65歳以上の高齢者の占める割合が31%を占め、国保一人当たりの医療費は、年間41万3,000円で、日本の全市町村平均の1.3倍にあたるそうです。高齢者の医療費の問題に対処するため、呉市が本格的に取り組んだのが、レセプトと検診データを活用したPDCA(計画・行動・評価・改善)です。使用状況を調査し、後発医薬品使用を郵便で、呼びかけた結果、医療費は、年間1億3,470万円もの削減につながったそうです。また、生活習慣の影響が大きいと



される2型糖尿病に由来する人をリストアップし、医療機関を介して、改善するための健康プログラムへの参加を呼び掛けていました。また、呉市モデルを取り入れてより、国保、医師会、薬剤師会の協議をする、相談のできるルート・連携ができるようになったことは、理想的で、本市でもレセプトの点検だけでなく抽出をし、医師会、薬剤師会との連携を実現できればと考えます。

### (3) 今治市学校給食での地産地消について

昭和57年に給食センターの建て替えが市長選挙の争点となり、「自校化」を掲げた市長が当選。「自分達が作った安全で美味しい有機農産物を子や孫に食べさせたい」という動議が出され、採択。ここから学校給食食材の地産地消が始まったとのこと。地方自治体が施策を展開していく上で、トップの強いリーダーシップは、欠かせないという通り、それ以来地産地消をはじめ、平成16年からは、食育の取組を開始し、食育モデル授業を実施しています。本市においても市長が掲げる温かくて、美味しい中学校給食の実施への取組に期待をするものです。